



はじめに

1912年（明治45年）、明治天皇が崩御し、乃木希典が殉死した。そして1970年（昭和45年）、最後の作品「豊饒の海」で歴史が約60年遡行して反復する場面を示唆した後、三島由紀夫が自決する。

三島は農本主義体制と農本主義経済の具現を目指していた。農本主義者（重農主義者）の三島にとって、「明治」を越える「昭和」は受け入れ難い。それが、「昭和45年」に自決した理由かもしれない。だが筆者にとって、三島の死は「ソクラテスの死」であった（コラム1）。

当時、多くの日本人が筆者と同様な認識を得たと思う。しかしマスメディアは認識より解釈を優先する。そして三島の死をデモクラシー（民主制）とアリストクラシー（封建制）の対立に置き換えた。

むしろマスメディアのそのような論調に反発する知識人や文化人は大勢いた。とはいえ彼らも三島の死を認識したわけではない。作家の渋澤龍彦が、認識より解釈を優先する知識人や文化人の態度に反発する。しかし彼の「声」は伝わらなかった（認識より解釈を優先して「国土の死」を語る知識人や文化人が今も大勢いる。2013年にNHK経営委員に就任した長谷川美千子氏はその典型である）。

三島の死から約10年の歳月が経過した。日本経済は概ね順調に進展し、1980年代の中頃（いわゆる「三公社」が民営化された頃）からバブル景気が社会を覆いはじめる。だがこのバブル景気は1990年頃に崩壊する。その後批評家の柄谷行人氏や経済学者の公文俊平氏が世界体制や世界経済、そして国家の60年周期を提唱しはじめた。柄谷氏や公文氏の「60年周期説」にしたがえば、2000年前後に第二次日米戦争が勃発する。

柄谷氏も公文氏も、太平洋戦争の反復＝第二次日米戦争の勃発を憂慮しておられたように思う。おそらく、三島も憂慮していた。柄谷氏や公文氏の言説に影響された筆者は、はじめに阻止しなければならないものは言論弾圧の反復である、と思った。他方、戦前の言論弾圧は公権力の暴力等より紙やインクの値段が高騰して出版物の発行が困難になったことのほうが大きい、との認識を抱いていた。そして、インターネットが普及した現代社会では、NTTの高い電話代＝回線使用料が過去の言論弾圧に相当する、と考えた。

1990年代の筆者は、「言論の自由を守る」との理由で、郵政省（現在の総務省）やNTTへの抗議を繰り返していた。だが2001年9月に勃発した9.11事件（アメリカ同時多発テロ事件）は、真珠湾攻撃の約60年後に勃発した事件であったが、真珠湾攻撃の反復であるとはとても言えない。21世紀初頭、柄谷氏や公文氏の「60年周期説」が破綻した。

とはいえ、困難な現実問題に直面した場面で多くの人が歴史を遡行する。そして周期仮説が有用な道具となる場合がある。「60年周期説」は破綻したが、周期仮説が不要になったわけではない。9.11事件後、筆者は「60年周期説」を代替する新たな周期仮説を思索した。ポール・ヴァレリーの歴史観が大きなヒントになった。

ポール・ヴァレリーは、16世紀後半以降の人類史（とりわけヨーロッパ史）が約130年の周期で変遷しているとの歴史観を抱いていた。しかし経済学者たちは、2007年にサブプライム住宅ローン危機が勃発し、2008年にリーマン・ショックが勃発した場面で、1929年に勃発した「大恐慌」の再来を論じはじめた。

ポール・ヴァレリーの歴史観にしたがえば、サブプライム住宅ローン危機もリーマン・ショックも1873年（あるいは1879年）に勃発した「大不況」の再来である。経済学者やエコノミストたちの言説に反発した筆者は、基軸通貨と世界通貨制度の変遷をテコにして「130年周期説」を提唱し、「国家と資本の130年周期（ジョルダンブックス）」を書いた。しかし2011年3月に勃発した3.11原発事故（東電福島第一原発事故）が「130年周期説」の有用性を切り裂く（コラム2）。

3.11原発事故後の日本が直面した現実問題は、プルトニウム239のようなアルファ崩壊する放射性物質（高レベル放射性物質）の処分等ではない。むしろアルファ崩壊する放射性物質の処分等を別途考え、議論する必要はある。しかし3.11後の日本が直面した「当面」の現実問題は、事故によって生じた放射線被害への対応と、事故を起こした原発そのものの処分である。

原発が炉心で生成する主な放射性物質（ベータ崩壊する放射性物質）の放射能半減期は概ね30年である。それら放射性物質は有害な放射線と高熱を放出する。それら放射線と熱の量は、放射能半減期の10倍の歳月が経過してようやく1000分の1以下になる。したがって、3.11事故で三基の原発が多量の放射性物質を放出し、広大な農地や宅地、山林、海域等を汚染したわけだが、強度に放射能汚染された土地や海域の放射線レベルが「自然値」に戻るのはおそらく100～300年後である。他方、三基の事故原発を100～300年冷却し続ける必要もある。

（溶けた核燃料が三基の事故原発に残存している。それら核燃料の表面温度が100℃以下になるのは約1

00年後で、気温と同程度になるのは約300年後である。したがって筆者は、溶けた核燃料の除去作業が可能になるのは100~300年後になると考える。ちなみに、アルファ崩壊する放射性物質を含む使用済み核燃料の温度が100℃以下になるのも約100年後で、気温と同程度になるのも約300年後である。多量の硝酸を使用するため、使用済み核燃料再処理はきわめて危険な作業であるが、そのような危険作業を施しても冷却期間は短縮できない。筆者は、使用済み核燃料の処分が可能になるのも100~300年後になると考えるが、経産省資源エネルギー庁と電力資本はなぜか地層処分を急いでいる)

100~300年の放射線監視と100~300年の抜熱作業、それが、今の日本が直面する「当面」の現実問題の「解」である。だが、人々は国民国家や資本主義経済といった近代のコースキームでさえ100~300年続くと確信を持ってない。国民国家や資本主義経済の寿命を超越しかねない時間問題に直面している人々にとって、たとえ「近代」が130年で変遷するとしても、それを「歴史」と呼ぶことなどおそくできない。3. 11原発事故後、多くの日本人にとって有用な言説は国家と資本、その他諸々の周期仮説ではなく、政治や経済、科学技術等のパースペクティブになった。

ところで、筆者が政治や経済、科学技術等のパースペクティブを考えるようになったのは3. 11原発事故後であるが、柄谷氏と公文氏は「60年周期説」が破綻した直後から考えはじめられたようである。発売後二ヶ月で1万2000部以上売れた柄谷氏のヒット作「世界史の構造(岩波書店)」の出版年度は2010年であるが、柄谷氏のもうひとつの著作「トランスクリティーク(岩波書店)」の出版年度は2001年である。他方、公文氏の「情報社会のいま(NTT出版)」の出版年度は2011年であるが、公文氏のもうひとつの著作「情報社会(NTT出版)」の出版年度は2003年である。

二冊の著書で、公文氏は生物学からヒントを得た経済学者やエコノミストがしばしば使用するS字カーブモデルを使い、三つのパースペクティブを提示して「産業化の時代」と「狭義の近代(近代中期)」、そして「広義の近代」を論じている。下図(図1~図3)は、筆者が作成した公文氏の三つのパースペクティブの抽象である。すべて1970年頃から過去に遡行し、反復して未来を展望する時空間的パースペクティブであるが、経済上の観点と歴史上の「事件」のちがいが時間軸の長さに影響を及ぼしている。次章でこの三つのパースペクティブを解説するが、さしあたり時間軸の長さのちがいに着目してほしい。

図1 レベル1パースペクティブ

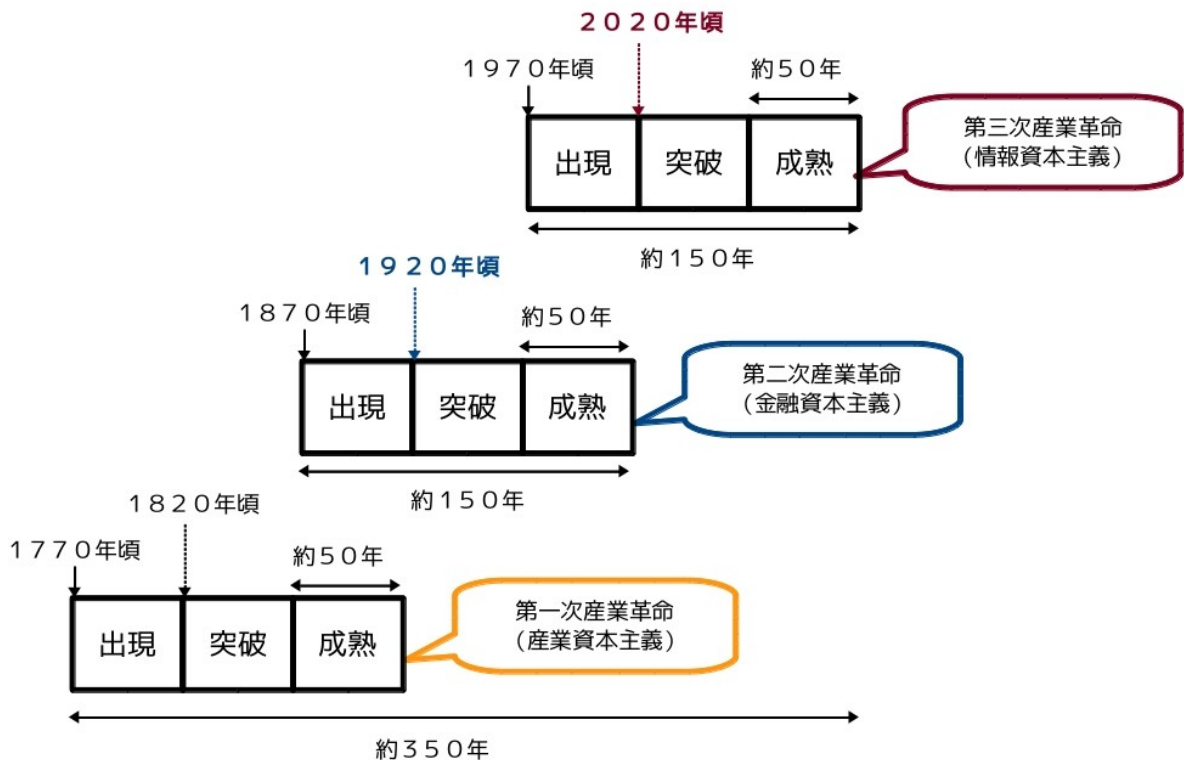


図2 レベル2パースペクティヴ

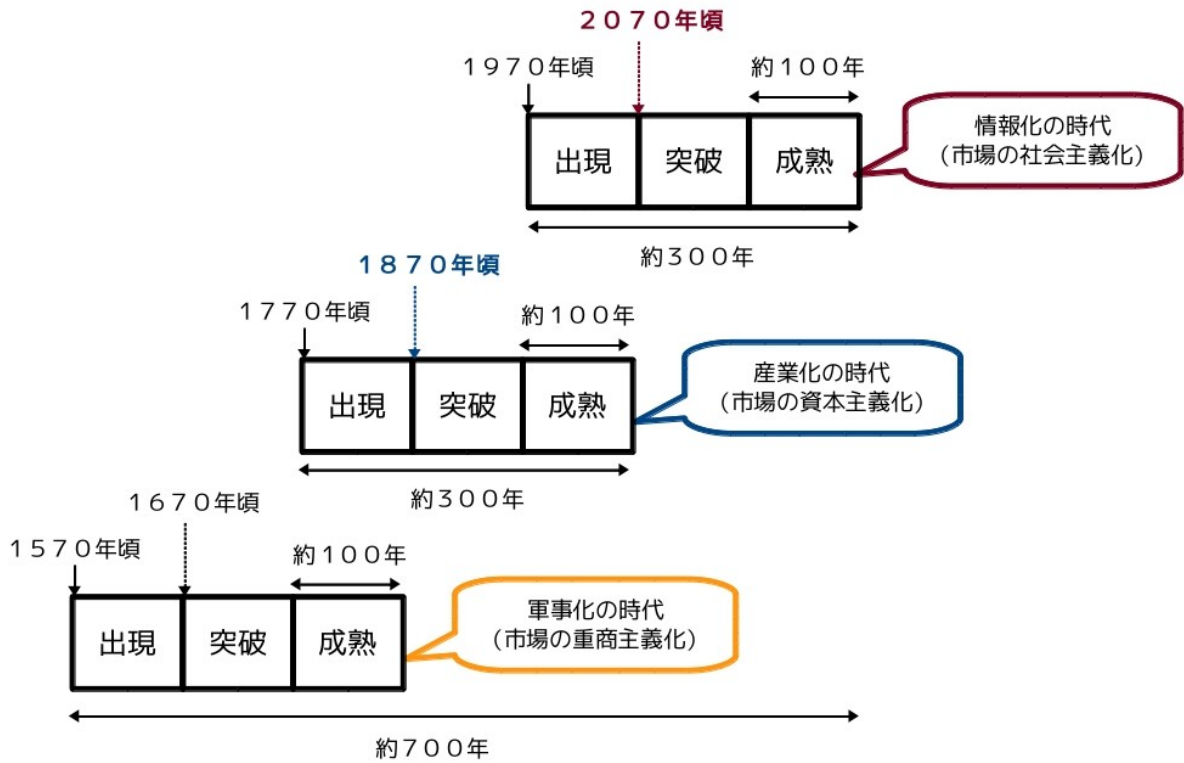
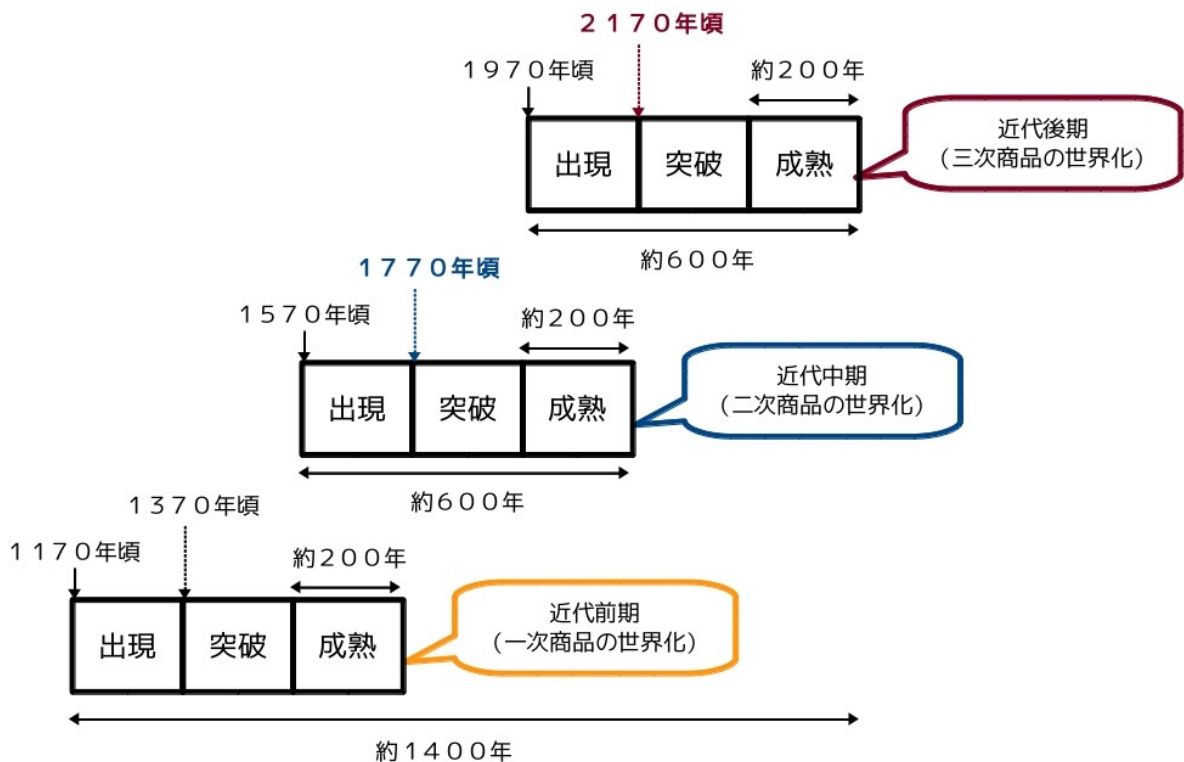


図3 レベル3パースペクティヴ



コラム1： 戦士ソクラテスと哲人ソクラテス

小ペリクレスの父はアテネ市長を務めた大ペリクレス、母はミレトス（小アジアのギリシャ人植民都市）出身のアスパシアである。当時、アケメネス朝ペルシャがミレトスを支配していた。したがって小ペリクレスはギリシャ人とペルシャ人のハーフである。アテネの法にしたがえば、小ペリクレスはアテネ市民になれない。だが、大ペリクレスが民会で懇願し、小ペリクレスはアテネ市民になる。

大ペリクレスの死後、小ペリクレスは軍人になり、アルギヌサイの海戦（紀元前406年）でスパルタ艦隊を撃退する。彼は海に落ちた味方兵士の救出を二名の将軍に委ね、敗走するスパルタ艦隊を追走した。だが、二名の将軍は救出に失敗し、多数の味方兵士を溺死させてしまう。海戦後、アテネの評議会は小ペリクレスを含む八名の将軍を死罪にした。理由は、スパルタ艦隊を追走するより味方兵士の救出を優先すべきであった、というようなものである。評議会では、唯一人、ソクラテスだけが無罪を主張した。

ソクラテスは戦場で三度戦っている。とりわけ紀元前424年のデリオンの戦い（ペロポネソス戦争最大の激戦）で戦っている。すなわち、評議員になる前のソクラテスは戦士であった。戦士ソクラテスにとって、他の評議員が下した判決は馬鹿げた判決である。多数の味方兵士が溺死したが、小ペリクレスは二名の将軍に味方兵士の救出を委ねてからスパルタ艦隊を追走した。そのような判断を下した指揮官と彼の部下を罰する法はアテネに存在しない。おそらく、「差別」が小ペリクレスを含む八名の将軍を死罪にした。

ところで、哲学者の故ハンナ・アーレントは、古代アテネのそのような評議会制あるいは直接民主制を賞賛した。彼女は、古代アテネの人口の約7割が非アテネ市民（異邦人と奴隷）であったという事実を深く考えなかったように思う。晩年の彼女はソクラテスの研究に没頭したが、筆者は彼女のソクラテス観を高く評価できない。彼女はソクラテスを認識するよりソクラテスの解釈を優先している。すなわち、持論の「一者の中の二者」でソクラテスを塗り固めている。

ソクラテスの「内なるデーモン（守護神）」が先天的なものであるとしても、おそらく三度の戦闘で生き残った体験に依拠している。しかも、プラトンが書いた「ソクラテスの弁明（岩波文庫）」によれば、裁判でソクラテスが「内なるデーモン」の示唆を語ったのは自身の有罪判決＝死罪が出た後である。裁判でソクラテスが提起した問題は、公権力の無謬性である。アテネ市民が風説を信じ、無知であることを知らぬため、公権力は誤謬を認めない。ソクラテスは、小ペリクレスの死を語り、そのような悲劇を経験しても公権力の馬鹿げた無謬性が蔓延している、と語った（今の日本がその典型かもしれないが、近代民主国家も公権力は誤謬を認めない。「ソクラテスの弁明」が今も読むに値するのはそこにある、と筆者は考える）。

だがハンナ・アーレントは、戦士ソクラテスを認識することなく哲人ソクラテスを解釈している。

（ソクラテスは、自身を「哲人」などと思っていなかった、というのにである。同じことがニュートンやライプニッツについても言える。ニュートンもライプニッツも自身を「科学者（数学者あるいは物理学者）」などと思っていなかった。「哲学」という言葉が誕生したのはソクラテスの死後で、「科学」という言葉が誕生したのはニュートンやライプニッツの死後である。ちなみに、筆者は晩年のハンナ・アーレントの孤独に同情しない。伴侶を失い悲しみに暮れている高齢の女性は世界に大勢いる）

ハンナ・アーレントは、ハイデガーと親交のあったエルンスト・ユンガーの作品を読んだかもしれない。しかしレマルクやバルビュス、ヘミングウェイの作品をおそらく読んでいない。彼らの作品は、ユンガーの作品より劣るかもしれないが、とはいえ彼らもユンガー同様第一次世界大戦の最前線で戦った。そして戦後、反戦作家になる。最前線で戦った体験が彼らが反戦作家になる動機であった。だが、ハンナ・アーレントが、「ソクラテスも、レマルクやバルビュス、ヘミングウェイと同様に、戦争を憎んだかもしれない」と考えた場面はおそらくない。

ハンナ・アーレントは、1963年に「エルサレムのアイヒマン」を出版した後、多くのユダヤ系友人を失う。それが彼女を苦しめたと論じる哲学者や社会学者が大勢いるが、彼女は数百万のユダヤ人を強制収容所に送ったアイヒマンを擁護したわけではない。彼女は、アイヒマンのような小人物が「ホロコースト」の中心的役割を担ったメカニズムを考察したにすぎない。彼女は、ホロコーストの悲劇を繰り返さないために、哲学者としての役割をはたした、と言えよよかった。しかし、それを語ったのは彼女の非ユダヤ系友人メアリ・マッカーシーである。

とはいえ問題はその先にある。ハンナ・アーレントが考察したのは全体主義のメカニズムであって戦争のメカニズムではない。ハンナ・アーレントは「生」の戦争に向かい合っていない。

(アメリカ合衆国は人種の坳であるが、ハンナ・アーレントはドイツ系とユダヤ系、アングロ・サクソン系の友人しか持つことができなかつたのかもしれない。「エルサレムのアイヒマン」後、アフリカ系やアジア系、ラテン系やスラヴ系のよい友人を持つことができなかつたハンナ・アーレントは観念の世界に逃避したように思う。思想史家の矢野久美子氏は、著書「ハンナ・アーレント(中央公論新社)」で、「アーレントは、最初からジョンソンをまったく信頼せず、戦争政策に抗議して国家安全保障顧問の職を辞した友人ハンス・モーゲンソーに賛同していた。加えて彼女は、自分たちの国が「世界最大の強国」であるというアメリカ人の認識に強い危惧を抱いていたが、反対運動の盛り上がり期待していた」と論じている。しかし、筆者が知る限り、ハンナ・アーレントがベトナム反戦運動に直接参加した場面はないし、中東戦争やパレスチナ問題に直接言及した場面もない。矢野氏は、彼女を「戦争の世紀を生きた政治哲学者」と呼んでいるが、彼女は意外に戦争を知らない)

ソクラテスの弟子にクセノポン(クセノフォン)という人物がいた。とにかく兵士になりたかつたのかもしれないし、あるいは多額の褒賞がほしくて兵士になつたのかもしれないが、彼は師ソクラテスの同意を得てアケメネス朝ペルシャの傭兵になり、その後スパルタの傭兵になる。そして、ペルシャでの体験を「アナバシス」に書き残し、当時のスパルタとスパルタ王を「アゲシラオス」に書き残す。また、ソクラテスの死に立ち会うことはできなかつたが、「ソクラテスの思い出(岩波文庫)」を書き残している。

クセノポンは傭兵になり、従軍して戦い、ようやく師ソクラテスの心情が分かるようになったらしい。とはいえクセノポンは馬鹿ではない。クセノポンの作品は名文である。古代ローマでは、ギリシャ語を学ぶ場面でクセノポンの作品がテキストとして使われた。クセノポンは教養の豊かな文人で、面白い武人であつた(ソクラテスの死後、プラトンも三度従軍しているが、プラトンの戦争体験は不明である)。

平時のアテネでは、有産階級＝アテネ市民と無産階級＝非アテネ市民の間に対立が生じた。しかし戦時下では利害が一致する。なぜなら、戦争で他国から略奪した「富」は有産階級にも無産階級にも分配されるからである。ソクラテスは、そのような合意を形成する評議会制および直接民主制を非難した。他方、ソフィスト＝デマゴグたちはそのような評議会制および直接民主制の下でペロポネソス戦争を肯定し続けた。評議会制と直接民主制に巣くうデマゴグたちのせいで、ペロポネソス戦争を終わらせることができない。アテネにいた頃のクセノポンはそれに気づかなかつた。おそらく、ペルシャやスパルタからアテネを見てそれに気づいた。あるいはペルシャ人やスパルタ人の友人を得てそれに気づいた。

(戦争は、戦場以外の場所、戦闘以外の場面で多くの兵士が死ぬ。しかし民衆は戦争のそのような現実を知らない。戦争の現実を知るソクラテスは、戦争を終わらせようとしていた。他方、クセノポンは、戦争の現実を知るペルシャ王やスパルタ王が戦争を嫌うことを「発見」した。クセノポンは戦争を好む民主制より戦争を嫌う君主制のほうがましであると思つた)

ちなみに、小ペリクレスの母アスパシアは才色兼備の美女であつたらしい。未亡人になつたアスパシアに老ソクラテスが惚れ、小ペリクレスが大戦士ソクラテスを慕い、そして戦士になり死罪になつた、というようなフィクションを読むほうが戦争を知らない哲学者のソクラテス観など読むより楽しめる。

コラム2： 大衆消費社会と大衆生産社会

今の世界は新自由主義の時代から新帝国主義の時代に移行している。過去に世界が自由主義の時代から帝国主義の時代に移行した場面があつた。130年周期説にしたがえば、新自由主義は自由主義の反復であり、新帝国主義は帝国主義の反復である。

帝国主義が限界に達した場面で第一次世界大戦が勃発し、その後第二次産業革命が進展して大衆消費社会が誕生した。130年周期説にしたがえば、新帝国主義が限界に達した場面で第三次世界大戦が勃発し、その後第三次産業革命が進展して「大衆生産社会」が誕生する。だが、第一次世界大戦が勃発する前に大衆消費社会が誕生していれば(とりわけドイツで誕生していれば)、第一次世界大戦が勃発する場面はなかつたかもしれない。そして第二次世界大戦が勃発する場面もなかつた。同様に、第三次世界大戦が勃発する前に「大衆生産社会」が誕生すれば、第三次世界大戦や第四次世界大戦が勃発する場面はおそらくない。

筆者が130年周期説を提唱した目的は、大衆生産社会の早期実現を提案することであつた。だが、大衆生産社会のアイディアは資本主義経済をパラダイムシフトするアイディアではない。そして、3.11後の日本では、資本主義後の時代を展望しながらでなければ「提案」ができなくなつてしまつたと考える。

追記

今回「論文」として提出する原稿は、前回提出した1章～9章に修正と加筆を再度施し、10章を追加したものである。

前回提出した1章～9章で「財貨」になる前の金貨や銀貨が特殊品貨幣化する場面を論じなかった。また貨幣の道具的側面と商品的側面のちがいを、それらが生じた時代を十分論じなかった。今回提出する原稿で十分論じる（資本主義経済の下では、貨幣の資本的使用価値が貨幣の道具的側面を担い、貨幣の商品的使用価値が貨幣の商品的側面を担う。とはいえ、貨幣に道具的側面と商品的側面が生成したのは資本主義経済がはじまる前である）。

他の理由で修正と加筆を再度施した部分もある。たとえば、国教が多様な信仰を糾合し、多様な慣習法を統合して法体系を構築したこと、国教のそのような最高法規性を否定して国法が誕生したこと、その場面で慣習法派と国法派の対立があったこと、国法の下で法的金利＝金利制度が生じたこと、等々である（前回は、「国法」と書くべきところで「最高法規」などと書いてしまった。他にも誤りがいくつかあった。今回提出する原稿で是正すべき誤りをすべて是正した）。

説明不足を解消して間違いも是正したと考えるが、内容が前回より大きく進展しているわけではない。したがって、前回提出した1章～9章を読まれた方は10章を読むだけで十分かもしれない。とはいえ、できれば1章～10章まで読んで再評価していただきたいと希望する。

本論文を執筆する場面で、インターネット等で入手可能な論文や記事を多数参照した。また文献も多数参照した。歴史を考察する場面で参照した主な文献を以下に記載する。

イギリス史（川北稔）	山川出版社
アメリカ史（紀平英作）	山川出版社
イタリア史（北原敦）	山川出版社
北欧史（百瀬宏／熊野聰／村井誠人）	山川出版社
ポーランド・ウクライナ・バルト史（伊東孝之／井内敏夫／中井和夫）	山川出版社
スイス・ベネルクス史（森田安一）	山川出版社
中央ユーラシア史（小松久男）	山川出版社
西アジア史＜1＞（佐藤次高）	山川出版社
西アジア史＜2＞（永田雄三）	山川出版社
ラテン・アメリカ史＜1＞（増田義郎／山田睦夫）	山川出版社
ラテン・アメリカ史＜2＞（増田義郎）	山川出版社
マニ教とゾロアスター教（山本由美子）	山川出版社
ビザンツの国家と社会（根津由喜夫）	山川出版社
十字軍と地中海世界（太田敬子）	山川出版社
イタリアの中世都市（亀長洋子）	山川出版社
中世ヨーロッパの都市社会（河原温）	山川出版社
中世ヨーロッパの農村社会（堀越宏一）	山川出版社
東欧世界の成立（細川滋）	山川出版社
オスマン帝国の時代（林佳世子）	山川出版社
ピューリタン革命と複合国家（岩井淳）	山川出版社
フランス革命の社会史（松浦義弘）	山川出版社
帝国主義と世界の一体化（木谷勤）	山川出版社
人類の起源と古代オリエント（大貫良夫／前川和也／渡辺和子／屋形禎亮）	中央公論新社
中華文明の誕生（屋形勇／平勢隆郎）	中央公論新社
オリエント世界の発展（小川英雄／山本由美子）	中央公論新社
宋と中央ユーラシア（井原弘／梅村担）	中央公論新社
西ヨーロッパ世界の形成（佐藤彰一／池上俊一）	中央公論新社
ビザンツとスラヴ（井上浩一／栗生沢猛夫）	中央公論新社
明朝と李朝の時代（岸本美緒／宮嶋博史）	中央公論新社
ルネサンスと地中海（樺山紘一）	中央公論新社
ヨーロッパ近世の開花（長谷川輝夫／大久保桂子／土肥恒之）	中央公論新社

中華の崩壊と拡大（川本芳昭）	講談社
絢爛たる世界帝国（氣賀澤保規）	講談社
中華思想と宗教の奔流（小島毅）	講談社
疾駆する草原の征服者（杉山正明）	講談社
海と帝国（上田信）	講談社
モンゴル帝国の興亡<上>（杉山正明）	講談社
モンゴル帝国の興亡<下>（杉山正明）	講談社
オスマン帝国（鈴木薫）	講談社
ハプスブルク家（江村洋）	講談社
ビザンツ帝国史（ポール・ルメルル／西村六郎）	白水社
スペイン史（ピエール・ヴラール／藤田一成）	白水社
ベルギー史（ジョルジュ＝アンリ・デュモン／村上直久）	白水社
オランダ史（モーリス・ブロール／西村六郎）	白水社
ルーマニア史（ジョルジュ・カステラン／萩原直）	白水社
ジャンヌ・ダルクの実像（レジヌ・ベルヌー／高山一彦）	白水社
フランスの歴史（佐々木真）	河出書房新社
ドイツの歴史（石田勇治）	河出書房新社
オランダの歴史（佐藤弘幸）	河出書房新社
ポルトガルの歴史（金七紀男）	河出書房新社
ロシアの歴史（栗生沢猛夫）	河出書房新社
バルカンの歴史（柴宣弘）	河出書房新社
ハンガリーの歴史（南塚信吾）	河出書房新社
チェコとスロヴァキア（薩摩秀登）	河出書房新社
神聖ローマ帝国（菊池良生）	河出書房新社
宗教改革（森田安一）	河出書房新社
ハプスブルク帝国（加藤雅彦）	河出書房新社
ブラジルの歴史（金七紀男）	河出書房新社

前回同様、筆者は公文俊平氏が提唱する三つのパースペクティヴを拡大して自身のパースペクティヴを考案し、4世紀後半以降の世界史＝グローバル・ヒストリーをまとめた。そして前回同様、1章に公文氏の三つのパースペクティヴの概要と筆者の解釈、および筆者が依拠した理由等を記載し、2章で筆者が発見した3世紀の「グレート・リセット」、および筆者のパースペクティヴ＝レベル4パースペクティヴの概要を論じた。それら説明作業を終えた後、3章以降で世界経済の基礎的变化（貨幣と商品、市場と資本の変化）を論じた。

ちなみに、筆者は経済空間を三つの数学的構造（順序構造＝貨幣経済と位相構造＝商品経済、代数構造＝市場経済）とひとつの非数学的構造＝資本主義経済の重畳に置き換え論じたが、説明の都合上そうしたわけではない。それが、数学を大きく応用することであり、また数学の正しい応用であり、そして数学応用の限界を示すことにつながる、と信じているからである。

1章と2章はおそらく退屈な読み物で、斜め読みしてかまわない。しかし四つの経済構造の概要を提示する役割も担っている。したがって、前回同様、1章と2章が重要な章になったと考える。その点を、読者に留意していただきたい。

筆者は、14章まで執筆して本論文を脱稿する予定でいる。そして11章～14章が本論文のもっとも主要な部分になると予想している。とはいえ、11章～14章で論じる事柄や筆者の認識の妥当性を担保する上で、1章～10章を書く必要があった。1章～10章の内容に大きな誤りがなければ、11章～14章の内容は十分信頼できるものになると考える。

1. 三つのパースペクティブ

1. 1 レベル1パースペクティブ

ジェームズ・ハーグリーヴズが多軸紡績機（ジェニー紡績機）を発明したのは1764年である。それにより綿紡績業の紡糸工程と織布工程の生産差が解消した。しかし染色工程も含めて綿織物の一貫生産がはじまるのは1770年前後である。したがって、公文氏はレベル1パースペクティブで第一次産業革命の起点を1770年前後に置いているが、この公文氏の認識は妥当である。

公文氏のレベル1パースペクティブにしたがえば、第一次産業革命は1820年前後から突破期に入る。ワートルローの戦いが勃発したのは1815年である。ワートルローの戦いでフランス軍が敗北し、ナポレオン戦争が終結した。その後中南米で多数の主権国家が誕生する。1820年前後にスペインやポルトガルの植民地支配から脱却した中南米諸国は、イングランド＝イギリスから多量の工業製品＝綿織物等を輸入した。そしてイングランド商船の主要母港がブリストルから工業都市マンチェスターに近いリヴァプールに移動し、産業資本の巨大な運動がはじまる。

産業資本の運動の下で、人間社会に労働者階級（プロレタリアート）と中産階級（ブルジョアジー）が誕生した。産業資本と労働者階級や中産階級に着目すれば、第一次産業革命期を1770～1820年前後の出現期と1820～1870年前後の突破期に区分した公文氏のレベル1パースペクティブは妥当である。さらに公文氏のレベル1パースペクティブにしたがえば、第一次産業革命は1870年前後に成熟期に入り、他方、第二次産業革命の出現期がはじまる（コラム3）。

歴史家たちは、第二次産業革命の起点を1878年にシドニー・ギルクリスト・トーマスが発明したトーマス転炉に置いている。トーマス転炉後、発明（インベンション）や技術革新（イノベーション）の必要条件が「技術」から「科学技術」に移行し、発明の主体が技師（アルチザン）から技術者（エンジニア）に移動した。これが、歴史家たちが第二次産業革命の起点をトーマス転炉に置く理由である。だが経済学者たちは、歴史家たちより少し前に第二次産業革命の起点を置いている。具体的には、重化学工業（重工業と化学工業）が誕生した1870年前後に置いている。

1856年にヘンリー・ベッセマーが発明したベッセマー転炉により、イングランド＝イギリスの粗鋼生産量が急増した。それが重工業のはじまりであるが、多量の鋼鉄が塩酸製造や硫酸製造の工業化を可能にし、1870年前後に化学工業が誕生する。他方、軽工業が重工業と化学工業に依存するようになる（たとえば、綿織物業者が染色工程で化学染料を多用するようになる）。経済学者たちの認識にしたがえば、第二次産業革命の起点を「重化学工業」が誕生した1870年前後に置き、第一次産業革命の成熟期に重畳すると考える公文氏の認識とレベル1パースペクティブも妥当である。

さらに公文氏のレベル1パースペクティブにしたがえば、第二次産業革命は1920年前後から突破期に入る。1913年、フォード社が移動式チェーンを応用して大量製造工程を具現した。フォード社は自動車＝T型フォードの値段を1台950ドルから1台345ドルに値下げする。そして1914年、第一次世界大戦が勃発し、その後アメリカ合衆国の躍進がはじまる。

1918年に第一次世界大戦が終結し、1920年前後から全米各地の工場がフォード社と同様な製造工程を導入して商品を量産しはじめる。また、第一次産業革命の突破期から産業資本の運動がはじまったように、金融資本の運動がはじまる。そして「大衆消費社会」が誕生する。1920年代のアメリカ国内で販売された自動車と洗濯機の約75%、家具の約85%、掃除機とラジオ、冷蔵庫のほぼ100%がクレジット（すなわち「後払い」）で購入されたい。金融資本の運動と大衆消費社会の誕生に着目すれば、第二次産業革命期を1870～1920年前後の出現期と1920～1970年前後の突破期に区分した公文氏のレベル1パースペクティブも妥当である。

公文氏のレベル1パースペクティブにしたがえば、第二次産業革命は1970年前後に成熟期に入り、他方、第三次産業革命の出現期がはじまる。そして第三次産業革命の「リズム」も第一次産業革命や第二次産業革命と同様になる。

二冊の著書で、公文氏はマイクロ・プロセッサ（インテル社の8080等）の発明を第三次産業革命の起点にしている。この考えは妥当である。マイクロ・プロセッサの発明がなければ、現在の情報技術産業や情報通信技術産業（IT産業やICT産業）は誕生しなかったかもしれない。しかも、従来の軽工業や重化学工業がマイクロ・プロセッサに大きく依存している。たとえば、新型の自動車は、たいがい100個以上のマイクロ・プロセッサを搭載している。家電製品等は言うまでもない。すなわち、第三次産業革命の出現期に第二次産業革命の成熟期が重畳している（1995年頃からディスクリット型プロセッサ・システム＝メインフレーム等が衰退し、マイクロ・プロセッサは「プロセッサ」になる）。

第三次産業革命の出現期と第二次産業革命の成熟期が重畳するところまで、公文氏のレベル1パースペクティブは妥当である。問題はその先である。さらに公文氏のレベル1パースペクティブにしたがえば、第三次産業革命は2020年前後から突破期に入る。そして「情報資本」の運動がはじまる。だが、筆者の見るところ、公文氏は情報資本の具体像を十分提示していない。

本当に、2020年前後から第三次産業革命の突破期がはじまるのだろうか。はじまるとすれば、それはどのようなものになるのだろうか。たとえば、どのような新商品や新サービスが登場するのだろうか。あるいは、どのような新製造業や新サービス業が誕生するのだろうか。また、産業資本や金融資本と異なる情報資本の運動は、どのような「資本の運動」になるのだろうか。そして、筆者はこれがもっとも重要であると考えているのだが、約50年周期のコンドラチェフ波にしたがって、産業資本の運動が加速した1879年に「大不況」が勃発し、金融資本の運動が加速した1929年に「大恐慌」が勃発したように、情報資本の運動が加速する2030年前後に同様な世界経済危機が勃発するのか（コラム4）。

公文氏も同様であるが、多くの人がインターネットの「成功」を根拠に第三次産業革命を論じている。インターネットは民衆が情報の消費主体から生産主体になる場面を提供した。おかげで大衆消費社会が揺らいでいる。第三次産業革命の突破期に、テレビや新聞がなくなるかもしれない（テレビや新聞がなくなっても、ラジオや週刊誌、月刊誌はなくなるならぬ、と筆者は思いたい）。とはいえ、インターネットは発明ではない。インターネットはプロセス間通信技術の応用である。すなわち、ホスト・コンピュータ内のデータをメモリAからメモリBに複製（コピー）する技術の応用にすぎない。

筆者は、第三次産業革命の突破期にすべての事物が情報化する、と考える。2020年前後からそのような社会がはじまるが、情報には「複製できる情報」と「複製できない情報」がある。筆者が考えるすべての事物（オブジェクト）が情報化する社会とは、たとえば人々が熱エネルギーを「情報」として認識する社会である。熱エネルギーは複製できない固有の運動＝固有の情報であり、そして現在、世界の発電所や製鉄所、化学工場等で「生産」する熱エネルギーの約7割が廃熱化している。だが、おそらく2020年前後から廃熱の激減がはじまる。また鉄や銅、アルミやレアメタル等の再利用が活発化し、廃物量も激減する。2020年代から様々な工場が放出する廃熱の量が半減し、工業製品の半数以上が再生品になる。

その後民衆が事物の消費主体から事物の生産主体になる場面が生じる。そして情報資本の運動がはじまり、大衆消費社会を反復否定する「大衆生産社会」が誕生すると考えるが、しかし2030年前後に世界経済危機が勃発するとしても、1929年と同様な大恐慌ではない。世界の廃熱量が半減し、世界の工業製品の半数以上が再生品になるまでおそらく20～30年の歳月がかかる。大衆生産社会が誕生するのはその後で、1929年と同様な大恐慌が勃発するのはさらにその後になる。

（1929年と同様な大恐慌はおそらく2050年前後か2060年前後に勃発する。ちなみに、現時点でNTTやKDDI、ソフトバンク等を「情報資本」と呼ぶことはできない。しかし彼らが製造業や金融業に進出し、情報資本化する可能性がある。たとえば、トヨタとKDDIが合併し、ソフトバンクがホンダを買収する場面があるかもしれない）

第三次産業革命の他に大きな問題がひとつある。公文氏のレベル1パースペクティブにしたがえば、第四次産業革命は勃発しない。そして、次節で論じるレベル2パースペクティブの「産業化の時代」が衰退する（ちなみに、経済評論家や技術評論家たちが論じる第四次産業革命は、第三次産業革命が進展して生じるひとつの形態にすぎない、と筆者は考える）。

筆者の認識では、公文氏のレベル1パースペクティブは「資本主義経済時代」の全体像である。次節で論じるレベル2パースペクティブと本節で論じたレベル1パースペクティブにしたがえば、2070年前後から「産業化の時代」が衰退し、2120年前後に資本主義経済時代が終焉する。そして社会主義経済の時代がはじまり、経済空間の再構成もはじまる。

とはいえ、社会主義経済の時代になっても旧ソビエト連邦型の国家社会主義経済が復活するわけではない。すなわち、順序構造＝貨幣経済と位相構造＝商品経済、代数構造＝市場経済は消滅しない。それら経済空間の数学的構造は残る。経済空間の非数学的構造が資本主義から社会主義に置き換わるだけである。

（2040～2050年頃に第三次世界大戦が勃発し、大衆生産社会の誕生が遅れるようであれば、社会主義経済の誕生も遅れる。第三次世界大戦後、ようやく大衆生産社会が誕生し、その後「新資本主義経済」と呼ぶような「経済」が誕生するかもしれない。むしろ第三次世界大戦の勃発は阻止しなければならないが）

資本主義経済の概要を手短かに述べる（社会主義経済の概要は後述する）。売り手と買い手の不可逆な商品交換が「商い」であるとの認識に大きなまちがいはない。交換の場面では、立場は買い手が強い。しかし利潤を得るのは売り手である。売り手がより多くの利潤を得るには商品の量産と持続的生産が不可欠である。売り手は商品の持続的生産を維持し、あるいは商品を量産してより多くの利潤を得ようとする。すなわち、売り手は利潤を還元して投資を繰り返す。投資の繰り返しが「資本の運動」であるが、そのような資本の運

動の下で商品経済を構成する商品クラス（商品化した人間労働＝労働力を含む商品クラス）が肥大して商品経済が肥大し、経済空間全体が肥大して買い手の増加と巨人化が生じる。

さらに市場経済が商品クラスと商品経済の肥大化を加速する。すなわち、市場経済の下で売り手は出資や融資を得る。そして利潤以上（あるいは自己資本以上）に投資を増大し、より多くの利潤を得ようとする。売り手は巨大な投資を繰り返し、新商品を逐次開発して市場に逐次投入する。そして商品クラスと商品経済が肥大し、貨幣経済も肥大して経済空間が肥大し続ける。これが、「資本主義経済」である。

ちなみに、GDP（国内総生産）やIIP（鉱工業生産指数）の動向を関数化しても新商品や新サービスの登場を予想できない。新商品や新サービスの登場を予想する数学モデルの作成は困難で、したがって資本主義経済は数学的構造を形成しない。資本主義経済は経済空間の非数学的構造部分である（他方、経済空間の肥大化は永遠に続かない。それについては後述する）。

ところで、企業の営業利益率や金利の低下を根拠に資本主義経済が消滅すると論じる近代経済学者がいる。だが、筆者の考えでは、企業の営業利益率や金利の低下は資本主義経済の消滅を意味しない。他方、世界の労働人口が有限であることを根拠に資本主義経済が消滅すると論じるマルクス経済学者がいる。だが、資本主義経済に重畳して社会主義経済の生成がはじまっている。具体的には、商品の共用や共有が進展している。とりわけ商品化した人間労働＝労働力の共用や共有は可能で、それが経済空間の再構成を促す。

公文氏のレベル2パースペクティブにしたがえば、社会主義経済の時代は「情報化の時代」である。筆者の考えでは、社会主義経済の時代あるいは「情報化の時代」が露呈するのは大衆生産社会が誕生した後で、おそらく2070年以降である。

コラム3： 「三つの戦争」と初期プロレタリアート

資本主義経済とプロレタリアート（労働者階級）やブルジョアジー（中産階級）が誕生したのは第一次産業革命期である。第一次産業革命以前は重商主義経済の時代で、公文氏のレベル2パースペクティブにしたがえば、「軍事化の時代」である。重商主義経済時代、あるいは「軍事化の時代」の世界商品は奴隷である。とはいえ、第一次産業革命期に奴隷が「商品」からプロレタリアートになったわけではない。初期プロレタリアートの大多数が元農民（イングランドやスコットランド、アイルランドの小作農）であった。

だが、わずかに四半世紀前後（1765～1790年前後）の間に多数の農民がプロレタリアートになった原因がよくわからない。過去の歴史家たちは、18世紀後半にイギリス議会在合法化した農地の囲い込み＝第二次エンクロージャにより、多数の小作農が離農を強いられ、初期プロレタリアートになった、と論じていた。しかし最近の研究によれば、第二次エンクロージャが原因で離農した小作農はあまり多くない。

18世紀のイギリスはオーストリア継承戦争と七年戦争に参戦し、その後アメリカ独立戦争でアメリカ合衆国と戦っている。川北稔氏の「イギリス史（山川出版社）」によれば、七年戦争後、イギリスの公債累積額が歳入の約1.5倍になり、イギリス政府は税収の約40%を公債の利払いと償還に当てる状況に陥った。さらにアメリカ独立戦争後、公債累積額が歳入の約1.8倍になり、イギリス政府は税収の約50%を公債の利払いと償還に当てる状況に陥る。

財政が悪化したイギリス政府は帰還した復員兵を保護しなかった（すなわち、常備軍に編入しなかった）。そのため、復員兵がプロレタリアート化し、「経済」がパラダイムシフトする。多くの農民が初期プロレタリアートになった原因はおそらく三つの戦争（オーストリア継承戦争と七年戦争、アメリカ独立戦争）である。戦場で戦った農民が、復員後、炭鉱や工場で働いた。

（マルクスは、初期プロレタリアートを論じる場面で「三つの戦争」に言及していない。その意味で、マルクスが書いた「資本論」第1巻第24章は内容が不十分である。だが、マルクスが論じた「本源的蓄積」や「資本主義的蓄積」といった考えの下で、19世紀のマルクス主義者たちは資本を経済空間に内在して運動する実体＝運動体であると考えた。しかし筆者は、資本は経済空間に外在して経済空間に寄生すると考える。そして資本が三つの数学的構造を束ねて非数学的構造を形成し、資本の運動が経済空間に波及して経済空間が肥大すると考える。経済空間の肥大化が剰余であり資本の利得であるが、重商主義経済時代に経済空間が肥大して商人資本が剰余＝利得を得る場面はなかった。産業資本が誕生してから経済空間が肥大化する。したがって、資本主義経済は18世紀後半からはじまったと言えるが、政府の関与がきわめて大きい。国家と政府はちがう。「交換」の形態や貨幣に対する能動性は企業等と異なるが、政府も「資本」である。政府が国家から離れ、経済空間に寄生する場合がある）

にもかかわらず、イギリス政府はアメリカ独立戦争の際に投じた戦費の約10倍の戦費＝約10億3900万ポンドをその後の対フランス戦争＝ナポレオン戦争に投じる。ナポレオン戦争後、イギリス議会は所得税と銀行法＝金本位制を制定した。しかしそれらが悪化した財政を立て直したわけではない。当時のイギリス財政とイギリス経済を立て直したのは、スペインやポルトガルから独立した中南米諸国への輸出、およびアメリカ合衆国やカナダへの輸出である。とりわけ当時の基軸商品＝綿織物の輸出である。

第一次世界大戦と第二次世界大戦の間にアメリカで第二次産業革命が進展したように、「三つの戦争」の間にイギリスで第一次産業革命が進展した。そして産業資本の運動がはじまる。

コラム4： コンドラチェフ波

1921年、内戦を終結したソビエト連邦政府は新経済政策＝ネップを実施する。経済学者ニコライ・コンドラチェフはネップの理論的側面を支え、他方、1926年に50年周期の景気循環＝コンドラチェフ波を提唱して当時の新興産業資本家＝ネップマンたちを擁護した。また1879年を起点にして1929年の「大恐慌」も予想した（歴史家や経済学者たちは、1873年に「大不況」が勃発したと論じているが、統計上の視点では1879年に勃発したと認識するほうが正しい）。

ところで、コンドラチェフは「大恐慌」を予想したが、不況を悲観視していない。彼は不況の下で発明＝インベンションや技術革新＝イノベーションが進展し、それらが次の好況を実現すると考えた。他方、発明や技術革新が経済空間の位相構造＝商品経済（あるいは生産様式）を再編すると考えていたようでもある。したがって政府が商品化した人間労働＝労働力を各商品クラス（あるいは各生産分野）に計画配分しても、その後商品経済に再編が生じると、計画が頓挫して資本主義経済を凌駕する社会主義経済は具現しない。

コンドラチェフは宇野弘蔵と同様なマルクス経済学者で、資本主義経済を深く洞察していた。そして資本主義経済の深さと同等な深さの社会主義経済を考えていたように思う。

だが、彼は政府を甘く見ていた。経済空間に及ぼす影響の質は企業と異なるが、政府も経済空間に寄生する。すなわち、政府も「資本」である。労働力を計画配分する作業はソビエト連邦政府の仕事のひとつであるが、すべてではない。人事が企業の仕事のすべてでないのと同じである。

（不可逆な商品交換だけが資本主義経済ではない。柄谷行人氏は、市場の交換様式は不可逆な商品交換で、国家の交換様式は収奪と再分配、国民の交換様式は贈与と返礼である、と論じている。そしてそれら三つの交換様式が三位一体化した体制が「資本主義経済」であると論じている。筆者に異論はないが、大きな問題がその先にある。国家の交換様式が収奪と再分配であるとしても、政府が国家に従わない場合がある。国家は政府の徴税と貨幣発行を可能にするが、とはいえ政府は国家を代行して徴税し、国家を代行して貨幣を発行するわけではない。企業にとって貨幣は道具的側面を有する「商品」であり、国家にとって貨幣は商品的側面を有する「制度」であるが、政府にとって貨幣は制度的側面を有する「道具」である。政府および中央銀行は、国家を超越して貨幣を発行し、市中銀行より深く経済空間の順序構造＝貨幣経済に関与する。帝国主義の具体像は後述するが、政府が国家から離れて経済空間に寄生したのは重商主義経済後で、それが帝国主義につながる。すなわち、重商主義経済後の世界で国家を超越する政府が誕生する場面がある。そして、そのような政府が帝国主義を形成する場面がある。だが、マルクスは経済空間の順序構造を見落とし、貨幣の道具的側面＝資本的使用価値を論じる前に商品的側面＝商品的使用価値を論じてしまった。そしてコンドラチェフや宇野弘蔵がそれを継承した。ちなみに、国家と政府がちがうように、国民と国籍もちがう。国籍が異なっても納税者とその家族は「国民」である。加入者数の減少に応じた政策であり、人道的とは言えないが、日本は国民年金と国民健康保険から国籍条項を削除した。この判断は妥当である）

コンドラチェフは農場の集団経営（コルホーズやソホーズ等）を批判し、他方、重化学工業より軽工業を育成すべきであると論じた。そして第一次5ヵ年計画に反対する。そのため、1930年に逮捕され、1938年に処刑された。その後ヨーゼフ・シュムペーターがコンドラチェフ波を世界に紹介し、1939年に著書「景気循環論（ビジネス・サイクル）」を書いている。

公文氏のレベル1パースペクティブもコンドラチェフ波の応用である。しかし公文氏はコンドラチェフ以上に不況を楽観視している。理由は、次節で述べるレベル2パースペクティブを持っておられるからである。だが、公文氏のレベル2パースペクティブは資本主義経済時代の終焉も示唆している。もしも2070年代から第四次産業革命の出現期がはじまるようであれば、資本主義経済時代は22世紀後半まで存続し、公文氏のレベル2パースペクティブは破綻する。ちなみに、筆者も第四次産業革命は勃発しないと考える。

1. 2 レベル2パースペクティブ

1568年、八十年戦争が勃発した。はじめはオランダ独立戦争であったが、「戦争」は新教徒（プロテスタント）と旧教徒（カトリック）の戦争＝宗教戦争に変貌し、やがてヨーロッパ全域戦争＝三十年戦争に変貌する。そして重商主義政策を推進したオランダが最初の覇権国家に成長した。

公文氏は、重商主義経済時代を「軍事化の時代」と呼び、起点を八十年戦争が勃発した1570年前後に置いている。他方、前節で述べた「産業化の時代」と「情報化の時代」を重畳して「狭義の近代」と呼び、第二のパースペクティブ＝レベル2パースペクティブを提示している。この公文氏の認識とレベル2パースペクティブは妥当であるが、経済空間に代数構造＝市場経済が生成して拡大する時代でもある。

（市場は売り手と買い手による不可逆な商品交換の場である。しかし市場には無視できない特徴がひとつある。市場での売り手と買い手の関係をそのまま商品の生産者と消費者の関係に置き換えることはできない。市場では、売り手にとって買い手が消費者でなければならない理由はないし、買い手にとって売り手が生産者でなければならない理由もない。すなわち、市場は生産者と消費者の関係を隠蔽する。とはいえ商品と商品の関係を隠蔽しない。したがって、たとえば鉄の値段が高騰すれば自動車の値段も高騰するが、同様に綿糸や綿織物の値段が高騰する場面はない。ところが、16世紀後半に市場と市場に交換関係が生じ、商品と商品の関係が不透明になる。すなわち、市場が生産者と消費者の関係を隠蔽し、市場経済が商品と商品の関係を隠蔽する。そして商品クラス全体の交換関係が生じ、鉄と自動車の値段が高騰した場面で綿糸や綿織物の値段も高騰するようになる。16世紀後半、経済空間に商品と商品の関係を隠蔽する代数構造＝市場経済が生じた。公文氏のレベル2パースペクティブは市場経済時代の全体像である）

ヨーロッパでは、13世紀後半頃からヴェネツィア商人やジェノヴァ商人、フィレンツェ商人やハンザ商人が証券取引所を設立して有価証券を発行しはじめた。ヴェネツィア商人はヴェネツィア、ジェノヴァ商人はジェノヴァに証券取引所を設立したにすぎないが、フィレンツェ商人やハンザ商人はバルト海沿岸や北海沿岸、南ドイツの各都市にも証券取引所を設立する。

16世紀後半、ヨーロッパの幣制が銀本位制に移行して信用取引が増大し、イングランド産の羊毛や毛織物、ドイツ産の貴金属、インド産の胡椒等を輸入してヨーロッパ各地に配送していたアントウェルペン（現在のベルギー第二の都市。英語名アントワープ）が商品取引の中心的役割を担うようになる。そして様々な商品の価格を記載した新聞＝市況新聞を発行する（15世紀にヨハネス・グーテンベルクが活版印刷技術を発明している。したがって、この「新聞」が歴史上最初の新聞であったか否かはわからない）。

新聞が市場と市場の情報交換を促進した。1568年に勃発したオランダ独立戦争＝八十年戦争下でアントウェルペンが荒廃したため、商品取引の中心がアムステルダム（現在のオランダ最大の都市）に移動するが、アムステルダムも新聞を発行する。

1579年、ネーデルラント南部州がアラス連合を結成し、ネーデルラント北部州がユトレヒト同盟を結成してオランダ独立戦争が激化したが、1589年にブルボン家のアンリ4世がフランス王位を継承したため、スペイン王フェリペ2世は軍勢をフランスに拡散する。そして1592年、両面展開を強いられたネーデルラント総督パルマ公アレクサンドロ・ファルネーゼが死去し、1598年にフェリペ2世が死去する。その後オランダ独立戦争はネーデルラント北部＝オランダがネーデルラント南部＝ベルギーを侵略する戦争に変貌した。そして1602年、アムステルダムで最初の株式会社＝オランダ東インド会社が発足し、1609年にスペインと12年間の停戦協定を締結する。同年、オランダはアムステルダム銀行を創立した。

おそらく、オランダ東インド会社が発足し、アムステルダム銀行を創立した頃からオランダの躍進がはじまった。歴史家のフェルナン・ブローデルは、市場を「国際市場－地域市場－地方市場」に階層化し、当時のアムステルダムは国際市場であり「世界の倉庫」であった、と論じている。だが、アムステルダムは商品取引の中心的役割を担ったかもしれないが、物流の中心的役割を担ったわけではない。

歴史家の玉木俊明氏は、著書「近代ヨーロッパの形成（創元社）」で、アムステルダムは物資の倉庫ではなく情報の倉庫であったと論じ、筆者と同様なブローデル批判を展開している。すなわち、アムステルダムは「世界の倉庫」ではなかった、と論じている。

しかし筆者は玉木氏のブローデル批判を高く評価できない。玉木氏は、「情報連鎖」という商品連鎖のメタ構造を考案して当時のアムステルダムを論じているが、この論法には無理がある。商品連鎖は商品経済の十分条件であり、経済空間に生じた位相構造であるが、位相構造のメタ構造も位相構造になる。しかし市場経済は代数構造であり、位相構造ではない。

アムステルダムが商品取引の中心的役割を担ったのは、市場が階層化したからではない。市場が仮想化したからである。玉木氏のブローデル批判は、つまるところブローデルは情報の流通を見落として物資の集積

をでっち上げていると言うに止まり、「国際市場－地域市場－地方市場」というブロードの主観あるいは階層観念にメスを入れていない。

市場を階層化しなくても市場と市場の交換関係は成立する。そして非階層的な市場と市場の交換関係が仮想市場を形成する。仮想市場は「メタ市場」ではない。仮想市場は市場と市場が構成するグループである。市場Aと市場Bが仮想市場を構成すれば、市場Aと市場Bは実市場と仮想市場の両面を持つ。市場Aを利用する商人は、市場Aを実市場としても仮想市場としても利用できる。すなわち、仮想市場を通して市場Bの取引に参入できる。

仮想市場の商品価格は市場＝実市場の商品価格より多少高くなるかもしれない。それでも市場Aを利用する商人は、よほどの大商いでない限り、市場Bに出向くより仮想市場を利用する。さらに市場Cや市場Dの取引にも参入する。したがって、仮想市場の規模は大きくなり、取引可能な商品種が増大して取引量も大きくなる（仮想市場の取引量はその仮想市場を構成する各市場の取引の総和より大きい。なぜなら、市場取引の総和に市場間取引の総和を合算したものが仮想市場の取引総和になるからである）。

筆者の認識では、新聞の意義は大きいとしても、市場経済が生じる条件ではない。経済空間に市場経済が生じる十分条件は市場と市場の交換関係である。市場と市場の交換関係の下で仮想市場が生成する。仮想市場すなわち「市場経済」は、商品と商品の関係を隠蔽し、経済空間の位相構造＝商品連鎖も隠蔽する。

（経済学者は、仮想市場も「市場」と呼ぶが、筆者は「市場経済」と呼ぶ。ちなみに、市場経済が生じる必要条件是本位貨幣による決済の一元である。1551年に本位貨幣が誕生し、銀本位制が誕生した。それについては後述する）

ところで、1602年に発足したオランダ東インド会社は株主の責任を無限責任から有限責任（株の保有数に応じた責任）に変更した最初の「株式会社」である。政府の保護がなければそのような会社＝株式会社を創立できない。その後オランダ政府はアムステルダム銀行を創立してオランダ東インド会社に融資を行う。すなわち、資本の形成にも政府の関与が不可欠であり、オランダ政府が最初の資本＝商人資本をつくった。そして貿易差額主義経済＝後期重商主義経済を推進する。

オランダ東インド会社の商船団がオランダ重商主義の中心的役割を担ったが、しかし海運だけを基準にして重商主義を論じることはできない。なぜなら、海運だけを基準にすれば、ルネサンス期のヴェネツィアやジェノヴァも重商主義国家であり、オランダより先にヴェネツィアやジェノヴァが資本＝商人資本をつくったと言わなければならないからである。しかし、ルネサンス期のヴェネツィアやジェノヴァは製造業と無縁であった。ルネサンス期のヴェネツィアやジェノヴァの海上貿易は中継貿易にすぎない（やがてヴェネツィアもエーゲ海諸島で砂糖やワインを製造するようになるが、ルネサンス期のイタリア都市国家で製造業を営んだのはフィレンツェとミラノである。しかしフィレンツェもミラノも商船団を保有していない）。

他方、16世紀後半以降のオランダは海運を営んだが、同時に国内の製造業も育成した。当初、主な製造業は農産物や海産物の加工業であったが、やがて造船業と毛織物業が主力産業になる。それら製造業は消費国の需要に応じて政府が育成した輸出産業であった（消費国にしてみれば、品質が同等で値段が安ければ、オランダ商船団が運ぶ毛織物がフランドル地方やヨークシャー地方で生産する毛織物であるかオランダのレイデン市で生産する毛織物であるかはどうでもよいことである）。

17世紀中頃、オランダはヨーロッパ船舶の約六割を保有し、さらに年間2000隻以上の大型帆船（フリート船）を建造して輸出する。他方、レイデン市がヨーロッパ最大の毛織物製造都市になる。

社会学者で歴史家でもあるイマニュエル・ウォーラーステインは、最初の覇権国家は17世紀のオランダであると論じている。筆者に異論はないが、しかしウォーラーステインは資本主義経済の起点を15世紀後半に置き、17世紀の覇権国家＝オランダを論じている。だが重商主義経済と資本主義経済はちがうし、資本と資本主義経済もちがう。資本は資本主義経済の必要条件であるが、十分条件は人間労働の商品化＝労働力化である。重商主義経済は資本主義経済の十分条件が整う前の「経済」である（コラム5）。

公文氏のレベル2パースペクティヴにしたがえば、1670年前後から「軍事化の時代」あるいは重商主義時代の突破期がはじまる。

1648年、ヴェストファーレン条約の締結により、八十年戦争が終結する。だが翌年、イングランドで清教徒革命（ピューリタン革命）が勃発し、国王チャールズ1世が処刑された。チャールズ1世の死後、護国卿（プロテクトアント）に就任したオリバー・クロムウェルは国王や国王派貴族たちの領地を没収して議会派貴族や商工業者たちに分け与え、地租を制定して徴税する。この土地再分配と地租＝土地税が近代の土地私有制と直接徴税のはじまりであるが、やがて従来の関税等も政府が徴税するようになり、イングランドで徴税請負業が廃業になる。すなわち、イングランドが「租税国家」に変貌する。

クロムウェルはスコットランドでも同様の政策を実施し、さらにアイルランドを支配して同様の政策を実施する。すなわち、清教徒革命下のイングランド＝イギリスで土地の私有制と地租、納税地主階級がほぼ同時に誕生した。クロムウェルの死後、チャールズ1世の子息チャールズ2世が帰国して王政が復古するが、土地の私有制と地租、納税地主階級は存続する。しかしチャールズ2世の死後、後を継いだ彼の弟ジェーム

ズ2世が議会を解散して王権を復活し、王領を復元しようとする。そのため1688年に名誉革命が勃発し、ジェームズ2世に反発した議会派貴族や商工業者（すなわち納税地主階級）がオランダからウィリアム3世を迎え入れる。その後イングランド＝イギリスは「立憲君主国家」に変貌する。

1702年に勃発したスペイン継承戦争が1714年に終結し、ウィリアム3世の後を継いだアン女王が死去した後、イングランド議会はドイツのハノーファーからジョージ1世を迎え入れる。ジョージ1世の治世で南海泡沫事件が勃発したが、その後イングランド＝イギリスは蔵相ロバート・ウォルポールの下で重商主義政策を推進する。そして本国とアフリカ大陸、アメリカ大陸間の大西洋三角貿易を行いオランダから世界覇権を奪取する。イングランド＝イギリスがオランダから世界覇権を奪取する経緯は後述するが、三角貿易と覇権国家の変遷や大トルコ戦争（1683～1700年）等に注目すれば、「軍事化の時代」すなわち重商主義経済時代を1570～1670年前後の出現期と1670～1770年前後の突破期に区分した公文氏のレベル2パースペクティブは妥当である。

さらに公文氏のレベル2パースペクティブにしたがえば、「産業化の時代」すなわち資本主義経済時代の出現期が「軍事化の時代」の成熟期に重畳する。1775年に勃発したアメリカ独立戦争や1803年に勃発したナポレオン戦争、1840年に勃発したアヘン戦争や1853年に勃発したクリミア戦争等が「軍事化の時代」の成熟期をおそらく意味する。重商主義経済と資本主義経済に着目すれば、「軍事化の時代」の成熟期に「産業化の時代」の出現期が重畳すると考える公文氏のレベル2パースペクティブも妥当である。

ところで、「産業化の時代」と「情報化の時代」の概要はすでに述べたが、公文氏のレベル2パースペクティブにしたがえば、「情報化の時代」の出現期が「産業化の時代」の成熟期に重畳する。二冊の著書で、公文氏はこの重畳をとりわけ重視している。筆者の考えでは、「産業化の時代」の突破期からはじまった大衆消費社会を反復否定する時代が「産業化の時代」の成熟期、すなわち第三次産業革命期であるが、公文氏の考えでは、その作業は「情報化の時代」の出現期、すなわち筆者が提唱する「大衆生産社会」の下で生じる作業になる。その後世界は商品の共用と共有、そして分配を重視する社会になる。

問題は、戦争や暴力革命等を回避しながらそのような「社会」を実現できるか否かである。二冊の著書で、公文氏は第三のパースペクティブ＝レベル3パースペクティブを提示してその「解」を提供している。公文氏は、レベル3パースペクティブ全体を「広義の近代」と呼んでいる。

コラム5： ウォーラステインの考えと労働価値説

イマニュエル・ウォーラステインは資本主義経済の起点を15世紀後半に置いている。そして「資本蓄積」という言葉を多用し、15世紀後半から現在に到るまでの資本主義社会を論じている。だが、フリードリヒ・エンゲルスは1524年に勃発したドイツ農民戦争を高く評価したが、資本主義経済の起点を第一次産業革命期に置いた。コンドラチェフやシュムペーターも資本主義経済の起点を第一次産業革命期に置き、景気循環を論じている。公文氏のレベル1パースペクティブも同様で、アダム・スミスの考えも同様ある。おそらく、エンゲルスが正しい。あるいはコンドラチェフやシュムペーター、公文氏やアダム・スミスが正しい。

経済空間に市場経済が生じた場면을資本主義経済の起点とするのであれば、あるいは商人資本が経済空間に寄生した重商主義経済のはじまりを資本主義経済のはじまりであると考えるのであれば、資本主義経済の起点を15～16世紀に置くこともできる。だが重商主義経済時代の世界商品は奴隷である。したがって剰余＝相対的剰余が小さい。筆者の見るところ、ウォーラステインは重商主義経済下の奴隷制と相対的剰余の大きさを軽視している（残念なことに、ウォーラステインを批判して「リオリエント（藤原書店）」を書いた故アンドレ・グンダー・フランクも同様である）。

歴史家の故エリック・ホブズボームによれば、16世紀に約100万、17世紀に約300万、18世紀に約700万のアフリカ人奴隷がカリブ海諸島やアメリカ大陸に「輸送」されたらしい。

1794年、革命下のフランスで国民公会が奴隷制の廃止を宣言するが、世界規模で奴隷制がなくなったのは第一次産業革命の突破期である。すなわち、19世紀である。

（コラム2で引用した「資本論」第1巻第24章を読む限り、マルクスも資本主義経済の起点を15世紀後半に置いている。しかし「資本論」第3巻でそのような歴史認識を消し去っている。さらに言えば、資本蓄積という考えより「資本の使用価値」という考えを重視している。「資本論」第3巻の評判はよくないようだが、いわゆるマルクス主義や科学的社会主義と無縁な筆者は「資本論」第3巻を重視したい）

アダム・スミスは奴隷制廃止を提唱していた。「国富論」の中での奴隷制廃止論は市場経済の合理性に基づくが、アダム・スミスは別の立場（道徳や法学の立場）で奴隷制を徹底批判している。アダム・スミスは、奴隷制を批判し、商品性を深く考えた。それが、人間労働を商品化する思想、すなわち「労働価値説」につながる。だが、ウォーラステインは奴隷制と労働価値、商品性を深く考えていないように思う。

ハンナ・アーレントも奴隷制を軽視したが、アントニオ・ネグリも奴隷制を軽視している。アントニオ・ネグリは、「労働価値説を捨てろ」と言っている。しかし労働価値説は人間労働を商品化＝労働力化する思想であり、剰余価値（「剰余」と「剰余価値」はちがう）の源泉である前に人間そのものの商品化すなわち近代奴隷制を廃止するためのアイデアである。

人間労働の商品化＝労働力化が人間存在の商品化＝奴隷化を代替しはじめるのは18世紀後半で、それが資本主義経済のはじまりである。とはいえ、資本主義経済の下では資本が経済空間に寄生して市場と商品、貨幣を支配する。したがって労働力商品の分配は常に不適切で、労働力商品の使用価値も常に不適切である。他方、労働力商品は供給に限度がある。それについては後述する。ここでは、生きるために奴隷になるしかないような人々、たとえば難民や棄民が今も大勢いる、ということを強調したい。

「奴隷」という言葉が死語化しても「戦争」が難民や棄民を「生産」している。したがって労働価値説を捨てることなどできない（ハンナ・アーレントはパレスチナ難民を見ていない。アントニオ・ネグリはシリア難民を見ていない。余談であるが、自由放任＝レッセ・フェールは英語ではない。フランス語である。自由放任＝レッセ・フェールはフランスの重農主義者たちの主張＝反重商主義である）。

筆者のウォーラステインに対する不満は他にもある。筆者には、ウォーラステインは重金主義経済と貿易差額主義経済を区別していないように見える。そして商品の使用価値と資本の使用価値を区別していないようにも見える。また、ウォーラステインは16世紀の中南米が産出する銀と銀の流通を重視するが、彼は当時のヨーロッパ食糧事情を見落とし、当時の日本が産出する銀を見落としている。

ちなみに、歴史家や経済学者、エコノミストたちは重金主義経済を「前期重商主義経済」と呼び、貿易差額主義経済を「後期重商主義経済」と呼んでいる。しかし重金主義経済と貿易差額主義経済が誕生したのは16世紀末～17世紀初頭で、ほとんど同時である。したがって「前期」と「後期」という言葉で区別するのは不適切である。

重金主義経済と貿易差額主義経済は貨幣に対する思想がちがう。重金主義経済は財貨交換の差益（たとえば金貨と銀貨の交換差益）をテコにして利潤を得るが、貿易差額主義経済は商品交換の差益（たとえば奴隷と銀貨の交換差益）をテコにして利潤を得る。すなわち、重金主義経済は貨幣の商品的側面を活用し、貿易差額主義経済は貨幣の道具的側面を活用する。

（17世紀に奴隷が世界商品化した場面で貿易差額主義経済が重金主義経済を圧倒した。したがって、たんに「重商主義」と言う場合、「後期重商主義」を意味する場合が多い。とはいえ、貿易差額主義経済の下で貨幣が商品的側面を喪失したわけではない。マルクスは、金利を根拠に貨幣の道具的側面＝資本的使用価値を論じたが、為替差益を根拠に貨幣の商品的側面＝商品的使用価値を論じていない。これは、当時の通貨制度が金本位制であったことと無関係ではない。筆者の考えでは、固定相場制＝金本位制は貨幣の商品的側面を極小化して道具的側面を極大化する通貨制度である。変動相場制は逆に、貨幣の道具的側面を極小化して商品性的側面を極大化する通貨制度である。したがって、変動相場制下でゼロ金利やマイナス金利が生じるのは必然であるが、ゼロ金利やマイナス金利は過去の金本位制破綻の反復でもある。すなわち、ゼロ金利やマイナス金利は変動相場制の破綻を意味するが、それについては後述する）

16世紀の銀の産出量と流通については後述するが、ウォーラステインは中国の銀需要を見ていないし日本の銀産出量も見ていない。しかし日本が産出する銀がスペイン帝国が崩壊した遠因である。経緯は後述するが、日本はモンゴル帝国が崩壊する遠因をつくり、スペイン帝国が崩壊する遠因をつくった。そしてロシア帝国が崩壊する遠因もつくる。日本は、約300年周期で「帝国」を三度潰した。

尚、オーソドックスなウォーラステイン批判が別にある。故アンドレ・グンダー・フランクは、18世紀後半まで、中国が世界経済の中心であったと論じている。アダム・スミスも同様な認識を持っていた。中国を外して世界経済を論じることはできない。したがって、資本主義経済は18世紀後半に誕生したと考えるほうが妥当である。これが、オーソドックスなウォーラステイン批判である。

1. 3 レベル3パースペクティブ

商人は商品化できない事物を扱わない。事物が商品化した場面で事物と事物（商品と商品）の交換が生産者と消費者の直接的な交換から商人が仲介する間接的な交換に移行する。そして商品Aを消費して商品Bを生産するという場面が生じ、商人だけでなく製造業者も利潤を追求するようになる（あるいは利潤が目的になる）。

市場と市場経済がちがうように、商品と商品経済もちがう。売り手と買い手の不可逆な商品交換が経済空間に位相構造を形成するが、この位相構造を「商品経済」と呼ぶ。商品経済は市場経済が誕生する前に誕生した。ユーラシア大陸西部で商品経済を発明したのはギリシャ化した東ローマ帝国＝ビザンツ帝国とヴェネツィア商人である（「位相」を「距離」と言い換えることもできる。商品経済では、商品Xと商品Yの間に他の商品やサービスがいくつ存在するか、といったことが重要になる。すなわち、中間商品や中間サービスの数あるいはサプライチェーンの長さが「距離」である。ちなみに、マルクスは商品経済を「生産様式」や「生産過程」と呼んでいる）。

ヴェネツィア商人は海上貿易を営んだが製造業を営んでいない。当初、彼らが扱う商品はもっぱら軽量で高価な商品だけであった。たとえば、絹織物や香料、貴金属類等である。だが第1回十字軍（1096～1099年）がシリアやパレスチナに植民都市国家＝十字軍都市国家を建設した後、ヴェネツィア商人たちはビザンツ産の家畜や穀物も扱うようになる。すなわち、ビザンツ帝国の家畜や穀物が商品化する。そして家畜や穀物の商品化が物品貨幣の消滅につながる。

とりわけ馬とライ麦や大麦の商品化、そして馬を海路で運ぶようになったことが大きい。12世紀初頭、ヴェネツィア商船団が運ぶ商品が多様化する。1204年に第4回十字軍がコンスタンティノープルを破壊してビザンツ帝国は崩壊するが、ヴェネツィアはエーゲ海と黒海の海上貿易を支配し続ける。やがてヴェネツィアもキプロス島でワイン、クレタ島で砂糖のような一次クラス商品を製造して輸出するようになるが、他方、ユーラシア大陸東部でも変化が生じた。南宋（1127～1279年）が「東洋のルネサンス」期を築き、1206年にテムジンがモンゴル帝国の初代皇帝（チンギス・カン）に即位する。

クビライの代に、モンゴル帝国は南宋を征服して「紙幣」を発行するが、中国でも南宋期あるいは北宋末期に物品貨幣が消滅している。商品経済の誕生を起点にすれば、「広義の近代」あるいは「近代前期」の起点を1170年前後に置いた公文氏の認識とレベル3パースペクティブは妥当である。

ところで、前節で市場経済が生じる必要条件是「本位貨幣による決済の一元である」と述べたが、商品経済が生じる必要条件是物品貨幣の消滅である。他方、商品経済が生じる十分条件は商品連鎖である。当時のビザンツ帝国では、ライ麦や大麦がゼロ次クラス商品で馬が一次クラス商品である。やがてゼロ次クラス商品や一次クラス商品が多種多様化し、二次クラス商品の生産もはじまる。

しかし19世紀の経済学者＝古典派経済学者たちは、市場経済と商品経済の構造的ちがい（代数構造と位相構造のちがい）を認識しなかった。したがってマルクスは、古典派経済学を「ブルジョア経済学」と呼び罵った。現代の新古典派経済学者たちも構造のちがいを認識していないように思えるが、古典派経済学者や新古典派経済学者とケインズ派経済学者はちがう。ピエロ・スラッファがその典型であるが、ケインズ派経済学者は位相構造＝商品経済を見落としていない。現代の新ケインズ派経済学者たちも同様である。

（新ケインズ派経済学者の岩井克人氏は、位相構造＝商品経済を厳格化して、マルクスが「資本論」第1巻第1編で論じた金の使用価値はマルクスが同じ第1巻第1編で論じた貨幣形態の考えから逸脱している、と指摘した。岩井氏の指摘は妥当であるが、しかしマルクスは「資本論」第3巻第5編で貨幣の使用価値を商品的な使用価値と資本的使用価値に分離し、金の使用価値を「商品としての金の使用価値」と「資本としての金の使用価値」に分離している。だが岩井氏は「商品としての金の使用価値」にだけ着目している。おそらく、岩井氏は「資本論」第3巻を読んでいない。ちなみに、作家の佐藤優氏とマルクス経済学者的立場の場昭弘氏が対談本「復権するマルクス（角川新書）」で岩井氏の言説を批判したが、筆者は彼らの岩井批判を高く評価できない。彼らにもマルクスが貨幣の使用価値を商品的な使用価値と資本的使用価値に分離したとの認識がない。しかも佐藤氏と的場氏は、金本位制に逆行して貨幣の等価形態と神秘性を論じ、岩井氏の言説を批判している。だが、貨幣に神秘性などない。本位貨幣のはじまりは古代ではないし中世でもない。本位貨幣の目的は決済手段の一元であり、はじまりは16世紀後半の銀本位制である。そして、金本位制がはじまったのはマルクスがイギリスに渡る数年前で、19世紀である。マルクスは「資本論」第1巻で金の商品的な使用価値に言及した。そして「資本論」第3巻で金の資本的使用価値に言及した。マルクスは、「資本論」第3巻で「資本論」第1巻で論じた貨幣形態の考えを是正しているが、貨幣の神秘性など論じていない）

公文氏のレベル3パースペクティブにしたがえば、1370年前後から「近代前期」の突破期がはじまる。

ビザンツ帝国崩壊後、ムスリム軍の反撃が激化し、13世紀末に十字軍都市国家がすべて消滅した。その後小アジア辺境で誕生したオスマン帝国が巨大化する。そのため、ユーラシア大陸東西の交易が一時停滞した。だが、15世紀末からはじまる大航海時代が状況を打破する。他方、中国で朱元璋が明を開国し、中央アジアでティムールがティムール帝国を建国する。明朝は17世紀中頃まで、ティムール帝国は16世紀初頭まで続く。大航海時代とグローバリゼーションに着目すれば、1370~1570年前後までを「近代前期」の突破期と考える公文氏のレベル3パースペクティブは妥当である。

さらに公文氏のレベル3パースペクティブにしたがえば、1570年前後から「狭義の近代」の出現期に重畳して「近代前期」の成熟期がはじまる。「狭義の近代」の概要はすでに述べたが、突破期後半に主力商品が一次クラス商品から二次クラス商品に変遷する。他方、アメリカ合衆国の植民地時代が1776年まで続いている。アメリカ合衆国に着目すれば、1570~1770年前後までを「近代前期」の成熟期と考える公文氏のレベル3パースペクティブも妥当である。

公文氏の「解」は「近代後期」である。公文氏は第三次産業革命期に「狭義の近代（近代中期）」の「情報化の時代」が重畳し、さらに「近代後期」が重畳すると考えている。そして「近代後期」の重畳が戦争や暴力革命等を回避しながら「産業化の時代」から「情報化の時代」への変遷、あるいは資本主義経済時代から社会主義経済時代への穏便な移行を可能にすると考えている。公文氏が三つのパースペクティブを考案して提示した目的はまさそれかもしれない。

筆者の考えでは、公文氏のレベル3パースペクティブすなわち「広義の近代」は商品経済時代の全体像である。筆者は、「近代前期」を一次クラス商品が世界化する時代、「狭義の近代（近代中期）」を二次クラス商品が世界化する時代、そして「近代後期」を三次クラス商品（非商品化した一次クラス商品や二次クラス商品を再生して生産する商品）が世界化する時代と呼びたい。おそらく、第三次産業革命期に大衆消費社会を反復否定する「大衆生産社会」が誕生する。そして、それが三次クラス商品が世界化する時代の土台になる。

ところで、筆者の考えでは、様々な商品やサービスが氾濫している現代の視点から見れば好ましいとは言えないが、ドイツがアメリカより先に大衆消費社会を具現していれば、第一次世界大戦が勃発してロシア革命が勃発する場面はおそらくなかった。公文氏は、筆者と同様な考えの下で「近代後期」の重畳が戦争や暴力革命等を回避しながら「産業化の時代」から「情報化の時代」への変遷を可能にすると考えているように思う。とはいえ、第一次世界大戦とロシア革命は勃発した。その後第二次世界大戦も勃発した。

世界大戦が勃発した「現実」を考察するには（あるいは「帝国主義」を考察するには）、大きなパースペクティブがもうひとつ必要になる。市場経済は商品経済を隠蔽するが、商品経済の歴史は市場経済の歴史より古い。だが、商品経済より歴史の古い「経済」がひとつある。貨幣経済である。非数学的な資本主義経済と数学的な市場経済、商品経済、そして貨幣経済が重畳して現状の経済空間を構成している。

次章で貨幣経済を論じるが、マルクスは貨幣経済を見落とした（あるいは軽視した）。そのため労働者階級と中産階級の他に地主階級等を想定し、あるいは中産階級を二分したりして「資本論」をやたら複雑で難解な書物にしてしまう。そして、宇野弘蔵がその典型であるように思うのだが、後のマルクス経済学者たちが土地を財産ではなく「商品」として論じるようになる。

ケインズ派経済学者や新ケインズ派経済学者も同様である。マルクスの貨幣形態論を批判した岩井氏も貨幣経済を見落としている。岩井氏の考えにしたがえば、貨幣はひとつあればよい。あるいはひとつしかない。だが、貨幣がふたつなければ貨幣経済は具現しない。

貨幣経済の数学的構造は位相構造ではないし、代数構造でもない。貨幣経済の数学的構造は順序構造である。貨幣経済の歴史は商品経済の歴史より古い。

（近代経済学者たちは、ひとつの非数学的構造と三つの数学的構造を組み合わせることで経済空間を論じない。彼らは高度な算術を駆使するが、マルクスの考えにしたがえば、ひとつの非数学的構造＝資本主義経済とひとつの数学的構造＝代数構造＝市場経済だけで経済空間を論じることはできない。とはいえ、代数構造に位相構造を組み合わせても足りない。ひとつの非数学的構造と三つの数学的構造が現状の経済空間を構成している。そのような認識の下で経済空間の過去と現在、未来を論じること、それが本書の目的である。他方、直面するいくつかの現実問題、たとえば新自由主義や新帝国主義等を考察するための思考材料も提供したいと考える。ちなみに、代数構造をデカルト座標、位相構造をユークリッド距離、そして順序構造を自然数に置き換えてもかまわない。本書ではその程度の初等数学しか使わない。しかし筆者は、高度な算術を駆使してひとつの数学的構造に固執するより初等数学を駆使して三つの数学的構造の応用を試みるほうが有意義であると考えている。それが数学を大きく応用することであり、数学の正しい応用でもあると考える）